

令和6年度

当初予算案等 説明資料

交 通 局

目 次

I. 交通局所管予算案の概要	1
1. 予算の規模	1
2. 営業路線及び営業キロ	1
3. 業務の予定量	1
4. 重要施策	4
5. 高速鉄道事業会計予算案の総括	10
II. 高速鉄道事業会計予算案の内容	16
1. 収益的収入及び支出	16
2. 資本的収入及び支出	28
3. 経営戦略（財政計画）との比較	34
III. 交通局所管一般会計予算案の内容	38
【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表	40
IV. 交通局組織編成案	45
V. 条例案の概要	46

議案第90号

福岡市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

議案第91号

福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案

I. 交通局所管予算案の概要

1. 予算の規模

△ 印 減

会 計 名	令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	増減 (△) 額	伸び率
	千円	千円		千円
一 般 会 計	6,463,331	6,008,914	454,417	7.6
高速鉄道事業会計	80,486,340	59,511,531	20,974,809	35.2

2. 営業路線及び営業キロ

空港線 (1号線)	姪 浜 ~ 福岡空港	13.1	キロメートル
箱崎線 (2号線)	中洲川端 ~ 貝 塚	4.7	キロメートル
七隈線 (3号線)	橋 本 ~ 博 多	13.6	キロメートル
計		31.4	キロメートル

3. 業務の予定量

- (1) 車 両 数 228 両 (45 編成)
- (2) 年間走行キロメートル 19,994,279 キロメートル
- (3) 年間輸送人員 179,032,500 人
- (4) 一日平均輸送人員 490,500 人

○一日平均輸送人員の内訳	6年度	5年度	差引
空港・箱崎線 (a)	361,400 人	301,900 人	59,500 人
七隈線 (b)	129,100 人	107,300 人	21,800 人
全線計 (a) + (b)	490,500 人	409,200 人	81,300 人

(5) 主要な建設改良事業

営業線改良事業 事業費 9,183,325 千円

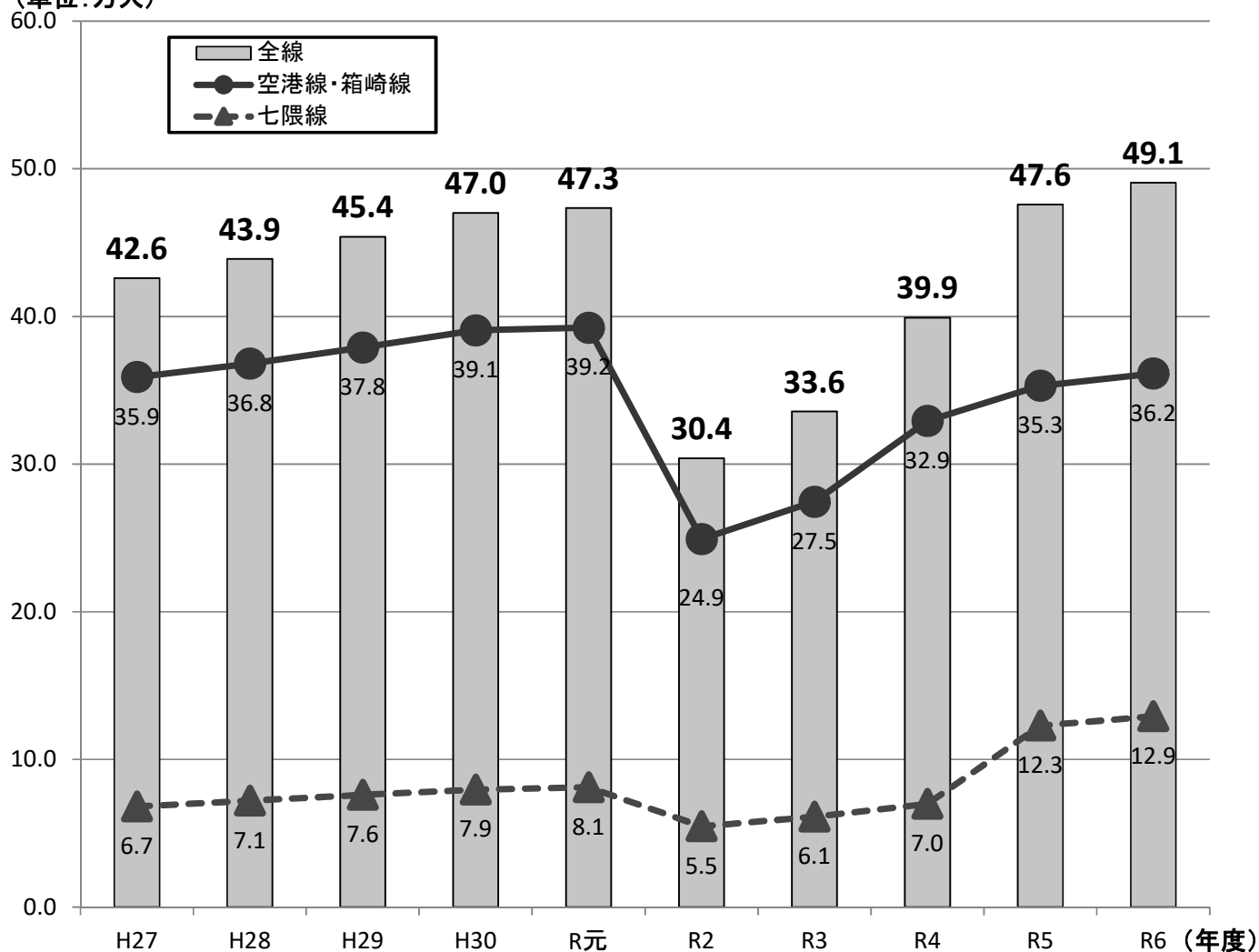
(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 伸び率
空港線・ 箱崎線〔a〕	358,917	367,781	378,534	390,594	392,363	249,270	274,505	329,253	353,100	361,400	2.4%
七隈線〔b〕	67,534	71,643	75,673	79,408	81,119	54,619	61,102	69,904	122,800	129,100	5.1%
全線計 〔a+b〕	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	399,157	475,900	490,500	3.1%

※令和4年度までは決算、令和5年度は2月補正後予算、令和6年度は予算案である。

(単位:万人)



4. 重要施策

()内は前年度予算額

(1)安全・安心の確保

5,320,070千円 (1,093,755千円)

安全を最優先とする組織風土をより高めるため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組む。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信する。

ア 施設、車両などの安全性の確保

5,126,070千円 (1,021,898千円)

トンネル等の土木構造物について、長期計画に基づき補修工事を実施するとともに、経年劣化した駅の内外装を計画的に改修し、施設等の安全性の確保に取り組む。

車両については、3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から約40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両の製作を推進する。

イ 災害対策の強化

126,572千円 (20,519千円)

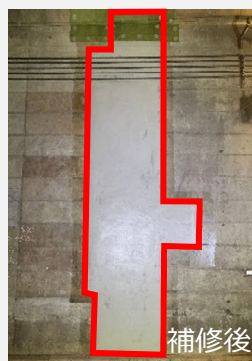
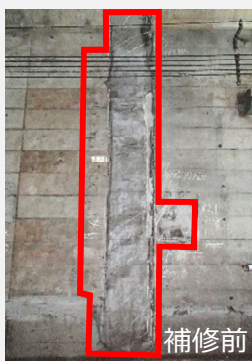
局地的な集中豪雨等による浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化するため、駅出入口の経年劣化した止水板の改良を実施する。

ウ 防犯対策の強化

67,428千円 (51,338千円)

全車両にリアルタイム監視機能付きの防犯カメラを計画的に設置するとともに、警備員による巡回警備を強化するなど、効果的な防犯対策に取り組む。

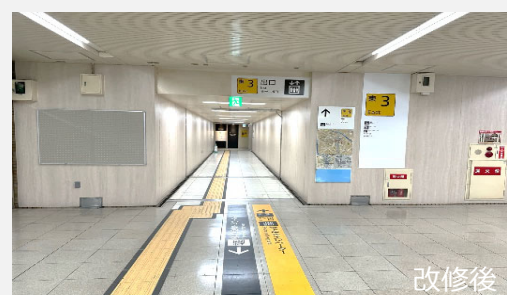
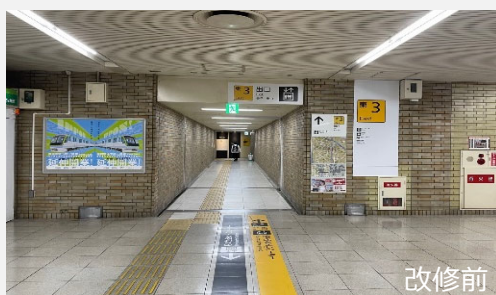
また、駅内の防犯カメラについて、お客様の安全・安心等に資するAI技術の活用に取り組む。



土木構造物補修工事 (イメージ)



[参考] 夜間工事 (分岐器更新工事)



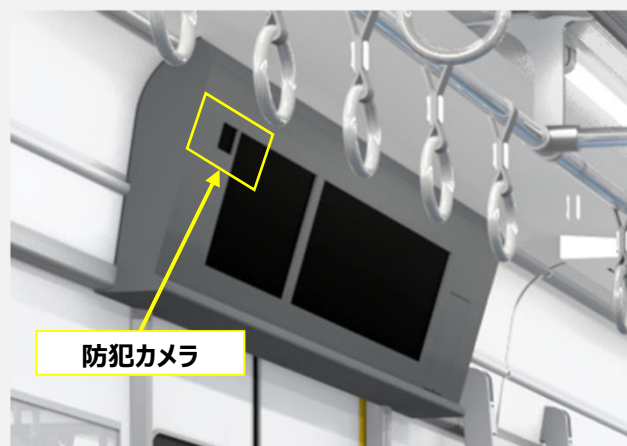
駅内外装改修 (イメージ)

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
ア 施設、車両などの安全性の確保	5,126,070	1,021,898	4,104,172	
土木構造物補修	210,112	216,957	△ 6,845	トンネル断面修復 等
総事業費：1,942百万円（事業期間：令和5年度～令和14年度）				
駅内外装改修	211,524	234,562	△ 23,038	中洲川端駅・室見駅内外装改修工事 等
3000系車両列車制御装置更新	484,000	520,036	△ 36,036	自動列車制御装置・自動列車運転装置の更新 等
総事業費：2,312百万円（事業期間：平成30年度～令和7年度） 実績額：1,272,768千円				
七隈線車両運転モード改良	55,990	47,520	8,470	扉操作方法の改良
1000N系車両更新事業	4,164,444	2,823	4,161,621	新造車両の製作（3編成）
総事業費：21,699百万円（事業期間：令和3年度～令和9年度）				
イ 災害対策などの強化	126,572	20,519	106,053	
浸水対策事業	126,572	20,519	106,053	駅施設の浸水対策改良工事
ウ 防犯対策の強化	67,428	51,338	16,090	
車内防犯カメラの設置など	54,428	51,338	3,090	リアルタイム監視機能付きの防犯カメラの設置、巡回警備の強化
AIを活用した安全対策	13,000	-	13,000	駅内防犯カメラのAI活用実証実験
合計	5,320,070	1,093,755	4,226,315	



1000N系車両更新



車内防犯カメラの設置

(2) 快適で質の高いサービスの提供

344,338千円 (37,184千円)

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進する。

ア 誰もが使いやすい環境づくり

316,733千円 (30,634千円)

多くのお客様が利用する福岡空港駅において、移動円滑化を推進するため、エレベーターの増設に取り組む。

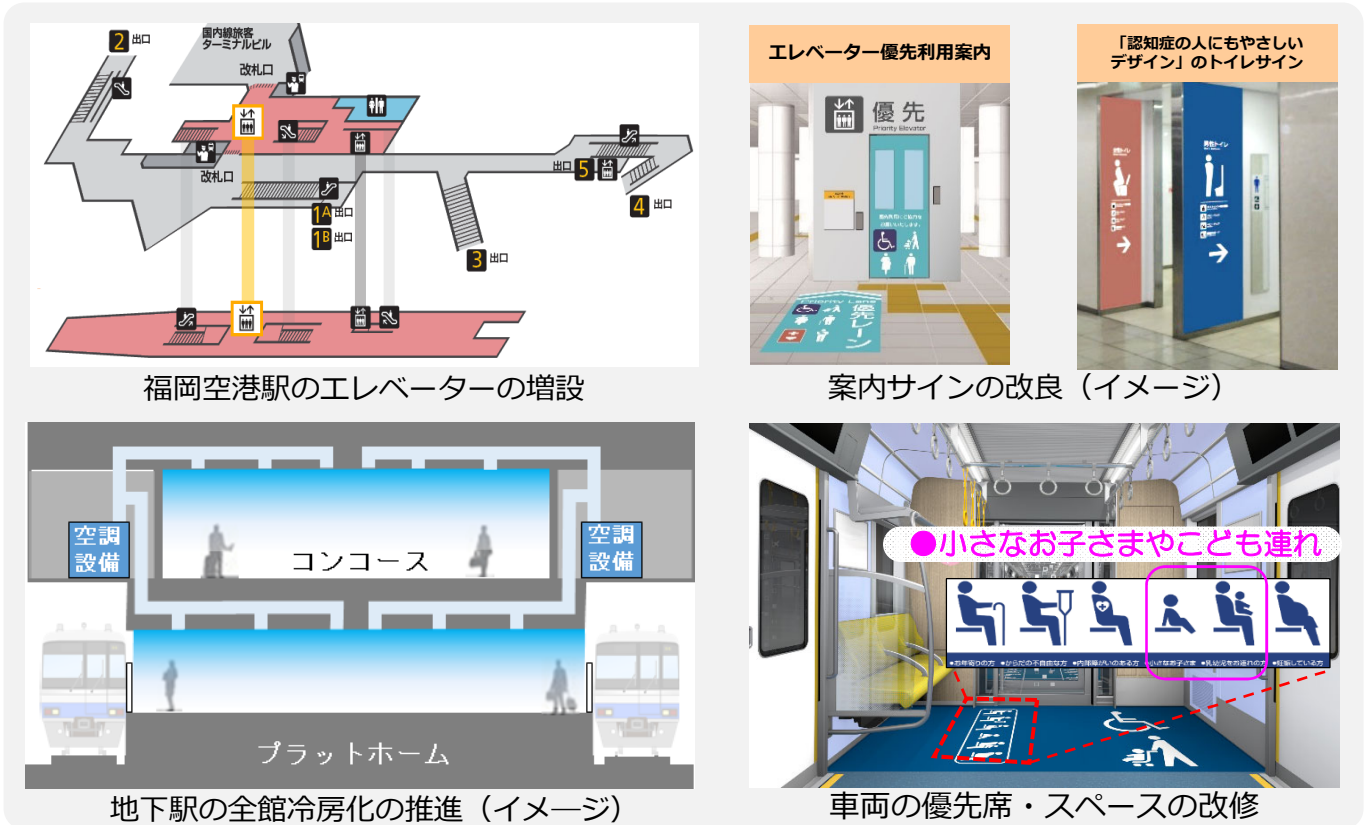
また、高齢者や障がいをお持ちの方など誰もが安心して快適にご利用いただけるよう、案内サインの改良を実施するとともに、妊娠中の方や子ども連れの方が利用しやすいよう車内の優先席・スペースの改修に取り組む。

さらに、福岡市を訪れる国内外からのお客様等の利便性向上を図るため、引き続き地下鉄駅コンシェルジュを博多駅に配置するとともに、天神駅においても試行実施する。

イ 快適・便利な環境づくり

27,605千円 (6,550千円)

お客様に安心・快適にご利用いただくため、近年の平均気温の上昇やお客様からの声を踏まえ地下鉄の全館冷房化を推進するとともに、七隈線のラッシュ時の混雑緩和のための3000A系車両4編成の増備や乗車マナーの向上に取り組む。



(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
ア 誰もが使いやすい環境づくり	316,733	30,634	286,099	
昇降機の増設	15,562	-	15,562	福岡空港駅エレベーター設置設計業務委託
案内サインの改良	46,439	6,032	40,407	エレベーター優先サイン、認知症の人にもやさしいトイレサイン設置
車両の優先席・スペースの改修	242,325	-	242,325	優先席・スペースの改修
観光客などの移動円滑化	12,407	24,602	△ 12,195	地下鉄駅コンシェルジュの配置等
イ 快適・便利な環境づくり	27,605	6,550	21,055	
地下駅の全館冷房化の推進	12,931	-	12,931	赤坂駅・六本松駅全館冷房設置実施設計業務委託
乗車マナーの向上	14,674	6,550	8,124	姪浜駅ホーム床サイン、乗車マナー向上キャンペーン等
合計	344,338	37,184	307,154	

◆七隈線増便による効果

	1時間あたりの運行本数	ピーク時の混雑率
現状	17本	約130%
改修予備車投入時 令和6年3月	18本	約125%
車両増備時 令和9年	21本	約115%

※今後の需要増を踏まえての混雑率



3000A系車両

()内は前年度予算額

(3) まちづくりへの貢献

929,441千円 (262,875千円)

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進する。

また、脱炭素化の推進など環境対策に関する取組みを推進する。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など 25,367千円 (23,592千円)

博多駅筑紫口において、駅リニューアル事業として、新たな店舗区画を創出し、お客様にとって利便性の高い店舗の誘致を図る。

また、近隣の街並みや地域の歴史、観光資源等の特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組み、その魅力を効果的に発信する。

イ 環境対策に関する取組み 904,074千円 (239,283千円)

省エネのため、駅出入口の地下鉄の表示（Fマーク灯）及び駅構内の電照広告のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組む。

また、脱炭素化を推進するため、再生可能エネルギー由来電力の利用をさらに推進する。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	25,367	23,592	1,775	
博多駅筑紫口リニューアル事業	25,367	23,592	1,775	利便施設改良工事、駅装飾
総事業費：265百万円（事業期間：令和元年度～令和6年度） 実績額：213,044千円				
イ 環境対策に関する取組み	904,074	239,283	664,791	
駅照明等のLED化	74,894	113,468	△ 38,574	Fマーク灯・電照広告のLED化等
総事業費：3,110百万円（事業期間：平成23年度～令和14年度） 実績額：1,433,957千円				
再生可能エネルギー由来電力の利用推進	829,180	125,815	703,365	地下鉄用電力の再エネ由来電力導入割合の増加
合計	929,441	262,875	666,566	

駅ナカ店舗 新区画整備

- 新区画整備工事 令和6年度下期
- 店舗事業者公募 12月

宝くじ店4月移転開業

博多織デザイン壁面装飾

- 筑紫口改札付近の壁面等に献上柄（博多織）のデザイン装飾

献上柄イメージ

博多駅筑紫口リニューアル事業

()内は前年度予算額

(4) 収益の確保

109,521千円 (25,628千円)

収益力を強化するため、マーケティングに基づく戦略的な営業施策の推進や広告・駅ナカ事業収入の確保に取り組む。

また、経営環境等の変化に対応するため、平成31年2月に策定した「福岡市地下鉄経営戦略」を12年間の基本計画である「長期ビジョン」と4年毎に見直す実施計画の「中期経営計画」に再構築する。

ア 戦略的な営業施策の推進

109,521千円 (25,628千円)

お客様の地下鉄利用を促進するため、クレジットカードの非接触決済機能を活用した乗車サービスを本格導入するとともに、集客施設等との連携や観光資源を活かした周遊コースの開発・情報発信等の戦略的な営業施策に取り組む。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
ア 戦略的な営業施策の推進	109,521	25,628	83,893	
キャッシュレス決済手段の拡充	81,080	2,420	78,660	タッチ決済乗車サービスの本格導入
マーケティングに基づく営業戦略	28,441	23,208	5,233	マーケティングに基づいた戦略的な営業施策等
合計	109,521	25,628	83,893	



キャッシュレス決済手段の拡充



マーケティングに基づく営業戦略

5. 高速鉄道事業会計予算案の総括

(1) 収益的収入及び支出

款	項	令和6年度	令和5年度
高 速 鉄 道 事 業 収 益	1. 営業収益	千円 36,901,923	千円 30,977,798
	2. 営業外収益	4,799,110	4,841,517
	3. 特別利益	301,028	62,327
	収入計	42,002,061	35,881,642
高 速 鉄 道 事 業 費 用	1. 営業費用	31,916,563	30,756,450
	2. 営業外費用	3,426,916	3,494,996
	3. 特別損失	2,027	7,676
	4. 予備費	10,000	10,000
	支出計	35,355,506	34,269,122
収入支出差引		6,646,555	1,612,520

○損益（消費税要素除く）

5年度末累積損益	△ 103,127,113 千円
6年度（単年度）損益	5,914,304 千円
6年度末累積損益	△ 97,212,809 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 5,924,125	% 19.1	○主な増減 1. 営業収益 乗車料収入 5,839,251千円 (参考) 令和5年度2月補正後予算との比較 乗車料収入 933,371千円
△ 42,407	△ 0.9	2. 営業外収益 長期前受金戻入 64,780千円 一般会計補助金 △ 107,287千円
238,701	383.0	3. 特別利益 固定資産売却益 238,701千円
6,120,419	17.1	
1,160,113	3.8	○主な増減 1. 営業費用 給与費 67,799千円 経費 1,105,215千円 減価償却費等 △ 12,901千円
△ 68,080	△ 1.9	2. 営業外費用 消費税(納付額) 38,420千円 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 106,500千円
△ 5,649	△ 73.6	3. 特別損失 その他特別損失 △ 5,649千円
-	-	
1,086,384	3.2	
5,034,035	-	

(2) 資本的収入及び支出

款	項	令和6年度	令和5年度
資本的収入	1. 企業債	千円 19,221,000	千円 7,971,000
	2. 出資金	1,819,508	998,169
	3. 補助金	3,463,252	3,406,720
	4. 雑収入	510,530	846,774
入	収入計	25,014,290	13,222,663
資本的支出	1. 建設改良費	9,183,325	5,087,146
	2. 企業債償還金	29,242,301	18,542,743
	3. 補助金返還金	58,653	-
出	支出計	38,484,279	23,629,889
収入支出差引		△ 13,469,989	△ 10,407,226

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,469,989千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

○資金過不足額

5年度末累積資金過不足額	3,815,332千円
6年度(単年度)資金過不足額	3,210,198千円
6年度末累積資金過不足額	7,025,530千円

比 較		備 考
金 額	伸 び 率	
千円 11,250,000	% 141.1	○主な増減 1. 企業債 建設改良費充当債 3,277,000千円 借換債 8,051,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 78,000千円
821,339	82.3	2. 出資金 一般会計出資金 821,339千円
56,532	1.7	3. 補助金 一般会計補助金 52,532千円 国庫補助金 4,000千円
△ 336,244	△ 39.7	4. 雑収入 負担金収入 △ 42,723千円 雑収入 △ 293,521千円
11,791,627	89.2	
4,096,179	80.5	○主な増減 1. 建設改良費 営業線改良事業 4,096,179千円
10,699,558	57.7	2. 企業債償還金 借換債 8,051,000千円 資本費負担緩和債 1,262,337千円 資本費平準化債 1,013,000千円 建設改良費充当債 383,608千円 脱炭素事業債元金償還金 18,013千円 高速鉄道事業特例債 △ 28,400千円
58,653	皆増	3. 補助金返還金 一般会計補助金返還金 30,870千円 国庫補助金返還金 27,783千円
14,854,390	62.9	
△ 3,062,763	—	

(3) 債務負担行為（令和6年度提出に係る分）

事 項	期 間	限 度 額
営業線修繕事業 (線路検査業務委託等)	令和7年度 及び 令和8年度	令和7年度以降 1,011,000 千円
営業線改良事業 (3000A系増備車両製作等)	令和7年度から 令和10年度まで	令和7年度以降 13,114,000 千円

(4) 企業債
起債限度額 7,768,000 千円

(5) 一時借入金
借入限度額 10,000,000 千円

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、「消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用」とする。

(7) 他会計からの補助金
一般会計補助金 4,576,250 千円

(8) たな卸資産購入限度額 489,000 千円

Ⅱ. 高速鉄道事業会計予算案の内容

1. 収益的収入及び支出

(収入)

科 目	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 高速鉄道事業収益	千円 42,002,061	千円 35,881,642	千円 6,120,419	% 117.1
1. 営業収益	36,901,923	30,977,798	5,924,125	119.1
1. 運輸収益	34,462,113	28,622,862	5,839,251	120.4
2. 運輸雑収益	2,439,810	2,354,936	84,874	103.6

説 明	明		
	6 年度	5 年度	増減
旅客運輸収益（千円）	34,462,113	28,622,862	5,839,251
一日平均輸送人員（人）	490,500	409,200	81,300
営業日数（日）	365	366	△ 1
年間輸送人員（人）	179,032,500	149,767,200	29,265,300
一日あたり運輸収益（千円）	94,417	78,205	16,212
定期率（％）	48.3	52.2	△ 3.9
			千円
1. 広告料	1,082,499	974,084	108,415
電照・パネル・デジタルサイネージ等駅構内広告、 ドア横・ステッカー類・中吊等列車内広告等			
2. 土地物件賃貸料	1,069,110	1,050,457	18,653
コンビニ等店舗、自動販売機、コインロッカー、 トンネル内通信ケーブル、駐車場用地等			
3. 駅共同使用料	38,016	37,974	42
姪浜駅出改札・清掃業務等、貝塚駅清掃業務等			
4. 雑収益等	250,185	292,421	△ 42,236
構内営業関連光熱水費等			

科	目	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A - B	率 A/B
	2. 営 業 外 収 益	千円 4,799,110	千円 4,841,517	千円 △ 42,407	% 99.1
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	-	100.0
	2. 一 般 会 計 金 補 助 金	1,116,998	1,224,285	△ 107,287	91.2
	3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,681,912	3,617,132	64,780	101.8
	4. 雑 収 益	100	-	100	皆増
	3. 特 別 利 益	301,028	62,327	238,701	483.0
	1. 固 定 資 産 益 売 却 益	301,028	62,327	238,701	483.0

説 明	千円		
	6年度	5年度	増減
銀行預金利息			
1. 高速鉄道事業特例債元金補助金	526,800	555,200	△ 28,400
2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金	388,845	454,677	△ 65,832
3. 基礎年金拠出金等補助金	180,780	191,650	△ 10,870
4. 特別減収対策企業債利子補助金	13,027	14,104	△ 1,077
5. 補正予算債利子補助金	4,898	5,697	△ 799
6. 脱炭素化事業債利子補助金	1,863	1,863	-
7. 博多駅中央改札口設置補助金	503	1,094	△ 591
8. 無料公衆無線LAN設定補助金	282	-	282
過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額			
道路用地等有償所管換に伴う売却益			

(支 出)

科 目	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	千円 35,355,506	千円 34,269,122	千円 1,086,384	% 103.2
1. 営 業 費 用	31,916,563	30,756,450	1,160,113	103.8
1. 線 路 保 存 費	3,694,683	3,289,332	405,351	112.3
2. 電 路 保 存 費	2,318,141	2,055,911	262,230	112.8

説 明	千円		
	6年度	5年度	増減
線路施設等の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (50人) 給料、手当、法定福利費等	381,029	374,035	6,994
2. 経費	3,313,654	2,915,297	398,357
○ 保守費 諸構築物及び諸設備、軌道、建物保守点検等	(2,310,988)	(1,961,906)	(349,082)
○ 光熱水費 トンネル及び駅照明電気料等	(635,136)	(753,453)	△ 118,317
○ 雑費 博多駅工区事業損失補償等	(101,904)	(23,897)	(78,007)
○ 固定資産除却費 中洲川端駅地域冷熱導入用設備工事等	(93,433)	(22,786)	(70,647)
○ その他の経費 賃借料等	(172,193)	(153,255)	(18,938)
電路施設の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (54人) 給料、手当、法定福利費等	393,002	373,519	19,483
2. 経費	1,925,139	1,682,392	242,747
○ 保守費 信号設備、通信設備、電力線設備、 変電所設備保守点検等	(1,678,792)	(1,360,108)	(318,684)
○ 光熱水費 電気室、信号通信設備、変電所設備電気料等	(126,340)	(160,953)	△ 34,613
○ 固定資産除却費 電力遠方監視制御装置子局等	(90,106)	(133,387)	△ 43,281
○ その他の経費 特別高圧機器更新に伴う工事設計委託等	(29,901)	(27,944)	(1,957)

科 目		令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A - B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	3. 車 両 保 存 費	2,373,326	2,007,296	366,030	118.2
	4. 運 転 費	2,783,419	2,922,816	△ 139,397	95.2
	5. 運 輸 管 理 費	2,378,796	2,067,300	311,496	115.1

説 明		千円		
		6年度	5年度	増減
車両及び車両基地の維持補修に要する経費				
1. 給与費 (44人)		319,827	327,680	△ 7,853
給料、手当、法定福利費等				
2. 経費		2,053,499	1,679,616	373,883
○ 保守費		(1,412,662)	(1,317,150)	(95,512)
車両検査、検修機械設備保守等				
○ 委託料		(305,191)	(216,344)	(88,847)
車両清掃費、車両基地警備等				
○ 固定資産除却費		(249,149)	(46,476)	(202,673)
1000N系車両等				
○ その他の経費		(86,497)	(99,646)	△ 13,149
動力費等				
車両の運転に要する経費				
1. 給与費 (241人)		1,694,721	1,669,755	24,966
給料、手当、法定福利費等				
2. 経費		1,088,698	1,253,061	△ 164,363
○ 動力費		(965,182)	(1,145,027)	△ 179,845
車両運転用				
○ 委託料		(39,714)	(30,814)	(8,900)
合同事務所警備、清掃等				
○ 光熱水費		(25,867)	(30,309)	△ 4,442
合同事務所・運輸指令電気料等				
○ その他の経費		(57,935)	(46,911)	(11,024)
賃借料等				
運転及び運輸の管理事務に要する経費				
1. 給与費 (62人)		493,260	448,437	44,823
給料、手当、法定福利費等				
2. 経費		1,885,536	1,618,863	266,673
○ 委託料		(1,295,221)	(1,120,572)	(174,649)
駅構内清掃、広告業務、 お客様サービスセンター業務等				
○ 乗車券・帳表類		(212,034)	(113,641)	(98,393)
○ 手数料		(116,432)	(73,316)	(43,116)
○ その他の経費		(261,849)	(311,334)	△ 49,485
ICカードポイント費等				

科 目		令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A-B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	6. 運 輸 費	4,069,127	3,907,454	161,673	104.1
	7. 研 修 所 費	65,311	53,925	11,386	121.1
	8. 一 般 管 理 費	1,007,225	973,542	33,683	103.5
	9. 減 価 償 却 費	13,226,535	13,478,874	△ 252,339	98.1

説 明	千円		
	6年度	5年度	増減
駅務等に要する経費			
1. 給与費 (155人) 給料、手当、法定福利費等	1,282,314	1,276,643	5,671
2. 経費	2,786,813	2,630,811	156,002
○ 委託料 駅業務委託等	(1,511,717)	(1,351,316)	(160,401)
○ 保守費 出改札設備保守点検等	(603,634)	(553,884)	(49,750)
○ 光熱水費 出改札設備等電気料、駅・上・中・下水道料等	(505,570)	(590,526)	△ 84,956
○ その他の経費 固定資産除却費等	(165,892)	(135,085)	(30,807)
教習所の維持運営に要する経費			
1. 給与費 (6人) 給料、手当、法定福利費等	45,233	39,455	5,778
2. 経費	20,078	14,470	5,608
○ 教習設備保守費	(6,527)	(455)	(6,072)
○ その他の経費 研修旅費等	(13,551)	(14,015)	△ 464
一般管理に要する経費			
1. 給与費 (61人) 給料、手当、法定福利費等	719,760	751,823	△ 32,063
2. 経費	287,465	221,719	65,746
○ 庁舎管理経費	(88,938)	(77,066)	(11,872)
○ 事務用システム管理経費	(57,532)	(51,537)	(5,995)
○ その他の経費 固定資産除却費等	(140,995)	(93,116)	(47,879)
固定資産の減価償却費			
1. 有形固定資産減価償却費	12,784,517	13,109,709	△ 325,192
2. 無形固定資産減価償却費	442,018	369,165	72,853

科 目	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
2. 営 業 外 費 用	千円 3,426,916	千円 3,494,996	千円 △ 68,080	% 98.1
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,953,177	2,059,677	△ 106,500	94.8
2. 消 費 税	1,472,739	1,434,319	38,420	102.7
3. 雑 支 出	1,000	1,000	-	100.0
3. 特 別 損 失	2,027	7,676	△ 5,649	26.4
1. そ の 他 特 別 損 失	2,027	7,676	△ 5,649	26.4
4. 予 備 費	10,000	10,000	-	100.0
1. 予 備 費	10,000	10,000	-	100.0

(参考) 退職給付引当金の活用について

	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
退職給付引当金取り崩し額	千円 274,136	千円 56,566	千円 217,570	% 484.6

説	明		
	6年度	5年度	千円 増減
1. 企業債利息	1,878,411	2,027,132	△ 148,721
2. 企業債取扱諸費	73,766	31,545	42,221
3. 一時借入金利息	1,000	1,000	-
消費税納付額			
1. 土地処分に伴う国庫補助金返還金	960	-	960
2. 土地処分に伴う一般会計補助金返還金	1,067	-	1,067
▲ 工事事務所原状復旧費	-	7,676	△ 7,676

説	明
令和6年度退職予定者24人分	

2. 資本的収入及び支出
(収入)

科 目	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 資本的収入	千円 25,014,290	千円 13,222,663	千円 11,791,627	% 189.2
1. 企業債	19,221,000	7,971,000	11,250,000	241.1
1. 企業債	19,221,000	7,971,000	11,250,000	241.1
2. 出資金	1,819,508	998,169	821,339	182.3
1. 一般会計 出資金	1,819,508	998,169	821,339	182.3
3. 補助金	3,463,252	3,406,720	56,532	101.7
1. 国庫補助金	4,000	-	4,000	皆増
2. 一般会計 補助金	3,459,252	3,406,720	52,532	101.5
4. 雑収入	510,530	846,774	△ 336,244	60.3
1. 負担金収入	4,797	47,520	△ 42,723	10.1
2. 雑収入	505,733	799,254	△ 293,521	63.3

説 明			
	6 年度	5 年度	千円 増減
1. 建設改良費充当債	7,269,000	3,992,000	3,277,000
2. 高速鉄道事業特例債	499,000	577,000	△ 78,000
3. 借換債	11,453,000	3,402,000	8,051,000
建設改良費に対する出資金			
高速鉄道整備事業費補助金	4,000	-	4,000
1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金	3,384,159	3,346,693	37,466
2. 補正予算債元金補助金	40,775	39,976	799
3. 博多駅中央改札口設置補助金	20,642	20,051	591
4. 脱炭素化事業債元金補助金	9,007	-	9,007
5. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金	4,669	-	4,669
福祉 I C 発行機更新に係る負担金収入	4,797	47,520	△ 42,723
1. 道路用地有償所管換（簿価相当額）	272,720	475,422	△ 202,702
2. 橋本駅自転車駐車場用地等有償所管換（簿価相当額）	198,922	286,041	△ 87,119
3. 六本松駅自転車駐車場用地有償所管換（簿価相当額）	34,091	32,673	1,418
▲ 工事事務所敷金返還金	-	5,118	△ 5,118

(支 出)

科 目	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 資 本 的 支 出	千円 38,484,279	千円 23,629,889	千円 14,854,390	% 162.9
1. 建 設 改 良 費	9,183,325	5,087,146	4,096,179	180.5
1. 建 物 費	1,308,088	861,636	446,452	151.8
2. 電 路 設 備 費	477,803	826,462	△ 348,659	57.8
3. 車 両 費	5,015,162	916,733	4,098,429	547.1

説 明	千円		
	6年度	5年度	増減
1. 駅照明設備改良	313,254	154,536	158,718
2. エスカレーターリニューアル	268,065	-	268,065
3. 姪浜車両基地改修	172,000	143,000	29,000
4. 合同庁舎空調設備更新	166,075	137,567	28,508
5. 浸水対策改良	126,572	20,519	106,053
6. 業務用空調設備更新	89,218	28,458	60,760
7. その他（天神駅東口利便施設改良等）	172,904	377,556	△ 204,652
1. 駅ITVシステム更新	181,269	-	181,269
2. 駅分電盤更新	84,233	81,405	2,828
3. 駅放送装置更新	73,744	-	73,744
4. 通信用電源装置更新	51,403	56,326	△ 4,923
5. 電気室直流電源装置更新	42,105	-	42,105
6. その他（列車集中制御装置更新等）	45,049	688,731	△ 643,682
1. 1000N系車両更新	4,163,705	2,823	4,160,882
2. 3000系車両列車制御装置更新	484,000	520,036	△ 36,036
3. 車両優先席・スペース改修	242,325	-	242,325
4. 七隈線車両運転モード改良	55,990	47,520	8,470
5. その他（車内防犯カメラ設置等）	69,142	346,354	△ 277,212

科 目		令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A - B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	4. 機 械 装 置 費	1,844,125	2,105,744	△ 261,619	87.6
	5. 建 設 諸 費	457,263	327,787	129,476	139.5
	6. リース資産 購入費	80,884	48,784	32,100	165.8
	2. 企 業 債 償 還 金	29,242,301	18,542,743	10,699,558	157.7
	1. 企 業 債 償 還 金	29,242,301	18,542,743	10,699,558	157.7
	3. 補 助 金 返 還 金	58,653	-	58,653	皆増
	1. 国庫補助金 返還金	27,783	-	27,783	皆増
	2. 一般会計 補助金 返還金	30,870	-	30,870	皆増

説 明	千円		
	6年度	5年度	増減
1. 車両検修機器更新	539,452	-	539,452
2. 自動券売機更新	462,330	-	462,330
3. 精算機更新	428,868	-	428,868
4. 財務会計システム更新	191,867	-	191,867
5. 七隈線運行管理表示制御装置更新	137,615	-	137,615
6. その他（電力遠制御無停電電源装置更新等）	83,993	2,105,744	△ 2,021,751
1. 給与費（35人）	294,712	284,920	9,792
2. 事務費等	162,551	42,867	119,684
リース資産の取得に係る経費			
1. 建設改良費充当債元金償還金	10,924,492	10,540,884	383,608
2. 資本費平準化債元金償還金	3,111,311	2,098,311	1,013,000
3. 資本費負担緩和債元金償還金	2,080,565	818,228	1,262,337
4. 特別減収対策企業債元金償還金	1,128,120	1,128,120	-
5. 高速鉄道事業特例債元金償還金	526,800	555,200	△ 28,400
6. 脱炭素事業債元金償還金	18,013	-	18,013
7. 借換えによる元金償還金	11,453,000	3,402,000	8,051,000
土地処分に伴う国庫補助金返還金			
土地処分に伴う一般会計補助金返還金			

3. 経営戦略（財政計画）との比較

(消費税等抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
財政計画	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876
	6年度	539,451	33,004	6,901	39,905	30,298	9,607	△ 66,269
	7年度	544,666	33,326	6,643	39,969	30,467	9,502	△ 56,767

(消費税等抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
実績及び計画	2年度決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度決算	335,607	20,925	7,120	28,045	27,879	166	△ 112,599
	4年度決算	399,157	25,494	6,615	32,109	28,400	3,709	△ 108,890
	5年度最終予算	475,900	30,513	7,063	37,576	31,813	5,763	△ 103,127
	6年度予算案	490,500	31,363	7,330	38,693	32,779	5,914	△ 97,213
	7年度計画	544,666	33,326	6,643	39,969	30,467	9,502	△ 87,711

(6年度予算案) (6年度計画) 差 引	△ 48,951	△ 1,641	429	△ 1,212	2,481	△ 3,693	△ 30,944
----------------------------	----------	---------	-----	---------	-------	---------	----------

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税等込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益				
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297
14,817	34,841	△ 20,024	10,417	9,607	-		9,000	177,311
9,619	29,943	△ 20,324	10,822	9,502	-		9,000	160,205

(消費税等込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益				
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
31,910	47,275	△ 15,365	9,013	166	△ 6,186	5,800	△ 4,294	224,308
31,712	43,044	△ 11,332	9,724	3,709	2,101	-	△ 2,193	219,141
14,282	24,691	△ 10,409	10,655	5,763	6,009	-	3,816	209,416
25,014	38,484	△ 13,470	10,766	5,914	3,210		7,026	199,395
9,619	29,943	△ 20,324	10,822	9,502	-		7,026	182,289
10,197	3,643	6,554	349	△ 3,693	3,210	-	△ 1,974	22,084

注) 5年度最終予算の資本的収支及び企業債残高には、4年度からの繰越額を含む。

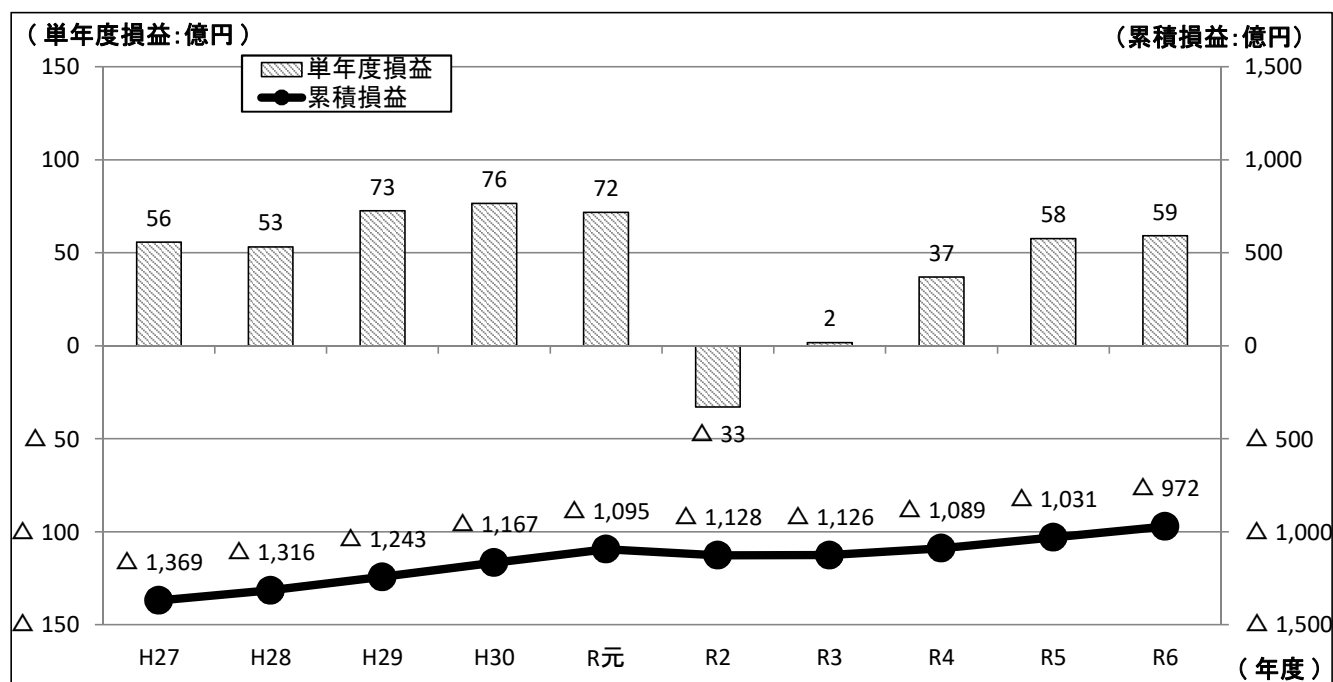
(参考) 経営状況

(1) 損益の状況

(消費税等抜、単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度損益	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	166	3,709	5,763	5,914
累積損益	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△108,890	△103,127	△97,213

※令和4年度までは決算、令和5年度は2月補正後予算、令和6年度は予算案。



(2) 企業債の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
起債額	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	15,452	8,818	19,221
償還額	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,619	18,543	29,242
年度末現在高	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	219,141	209,416	199,395

前年度比	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△5,167	△9,725	△10,021
------	--------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	---------

※令和4年度までは決算、令和5年度は2月補正後予算（令和4年度からの繰越を含む）、令和6年度は予算案。

※令和2年度及び令和3年度の起債額には特別減収対策企業債を含む。

Ⅲ. 交通局所管一般会計予算案の内容

(歳入)

款	項	目	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	67,573	62,961	4,612	107.3
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,295,758	529,169	766,589	244.9
25. 諸収入	12. 雑収入	9. 都市計画費雑収入	31,937	-	31,937	皆増
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	800,000	800,000	-	100.0
合計			2,195,268	1,392,130	803,138	157.7

(歳出)

款	項	目	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
9. 都市計画費	6. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	6,395,758	5,629,174	766,584	113.6
		2. 高速鉄道建設基金積立金	67,573	379,740	△ 312,167	17.8
合計			6,463,331	6,008,914	454,417	107.6

説 明
高速鉄道建設基金から生じる利子収入
高速鉄道事業に対する補助金及び出資金の財源に充当するための基金受入金
高速鉄道事業に対する補助金の返還金
高速鉄道事業に対する出資金に充当する起債

説 明	千円		
	6年度	5年度	増減
1. 高速鉄道事業に対する補助金	4,576,250	4,631,005	△ 54,755
(23) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	276,250	331,000	△ 54,750
(25) 諸収入 高速鉄道事業費返還金	31,937	-	31,937
2. 高速鉄道事業に対する出資金	1,819,508	998,169	821,339
(23) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	1,019,508	198,169	821,339
(26) 市債 高速鉄道事業債	800,000	800,000	-
1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金	67,573	62,961	4,612
(21) 財産収入 高速鉄道建設基金利子収入	67,573	62,961	4,612
▲ 高速鉄道建設基金積立金	-	316,779	△ 316,779
【 令和6年度末基金積立金残高 9,010,011 千円 】			

令和6年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固定資産			349,503,899
(1) 有形固定資産			347,987,721
土地			27,034,013
建物	106,996,506		
減価償却累計額	△ 73,189,717		33,806,789
線路設備	487,936,388		
減価償却累計額	△ 247,359,355		240,577,033
電路設備	47,360,189		
減価償却累計額	△ 27,546,959		19,813,230
その他構築物	4,002,080		
減価償却累計額	△ 1,877,098		2,124,982
車両	47,368,864		
減価償却累計額	△ 34,798,864		12,570,000
機械装置	33,829,597		
減価償却累計額	△ 23,382,996		10,446,601
工具、器具及び備品	1,035,402		
減価償却累計額	△ 835,966		199,436
リース資産	478,988		
減価償却累計額	△ 82,878		396,110
建設仮勘定			1,019,527
(2) 無形固定資産			1,482,470
(3) 投資			33,708
2. 流動資産			21,706,131
(1) 現金預金			18,834,412
(2) 未収金			2,392,660
(3) 貯蔵品			444,546
(4) その他流動資産			34,513
資産合計			<u>371,210,030</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		181,201,054
(1) 企 業 債		175,391,041
(2) リ ー ス 債 務		330,342
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,479,671	<u>5,479,671</u>
4. 流 動 負 債		38,684,481
(1) 企 業 債		24,003,880
(2) リ ー ス 債 務		105,377
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	403,237	403,237
(4) 未 払 金		7,058,163
(5) 前 受 金		4,941,830
(6) 預 り 金		2,161,994
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,966,362
(1) 長 期 前 受 金	202,639,671	
収益化累計額	<u>△ 106,673,309</u>	<u>95,966,362</u>
負 債 合 計		<u><u>315,851,897</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>141,827,677</u>
7. 剰 余 金		△ 86,469,544
(1) 資 本 剰 余 金		10,743,265
(2) 欠 損 金		<u>97,212,809</u>
資 本 合 計		<u>55,358,133</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>371,210,030</u></u>

令和6年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	5,914,304
減価償却費	13,226,535
固定資産除却費	518,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,578
長期前受金戻入額	△ 3,681,912
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	1,946,473
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 301,028
国庫補助金等の返還による損失	2,027
未収金の増減額 (△は増加)	△ 350,664
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 216,364
未払金の増減額 (△は減少)	119,117
前受金の増減額 (△は減少)	133,851
預り金の増減額 (△は減少)	50,658
小計	17,357,484
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,946,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,411,111
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 6,258,533
固定資産の売却等による収入	806,761
一般会計補助金等による収入	3,646,322
国庫補助金等の返還による支出	△ 60,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866,130
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	19,221,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 29,242,301
一般会計からの出資による収入	1,819,508
リース債務の支払による支出	△ 80,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,282,672
資金増加額 (又は減少額)	5,262,309
資金期首残高	13,572,103
資金期末残高	18,834,412

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法 (ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

- ・建物 7～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

- (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・ソフトウェア 5年
- ・地上権 5年

- (3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は 308,880 千円、負債の額は 339,768 千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和 7 年 3 月 31 日現在で 20,881,709 千円、令和 6 年 3 月 31 日現在で 24,244,089 千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和 6 年度に 274,136 千円、令和 5 年度に 56,566 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和 6 年度に 375,226 千円、令和 5 年度に 390,245 千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース期間が 1 年以内又はリース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものである。

IV. 交通局組織編成案

令和5年度		令和6年度編成案	
<p>交通事業管理者 定数 558人 (管理者を除く)</p> <p>└ 交通局</p> <p>└ 理事</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務部 57 <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 38 └ 課長(給与) 【総務企画局人事課長が兼務】 └ 経営企画課 5 └ 財務課 13 └ 営業部 156 <ul style="list-style-type: none"> └ 営業課 13 └ マーケティング推進室 7 └ 駅務サービス課 125 └ 広告・駅ナカ事業課 10 └ 運転車両部 223 <ul style="list-style-type: none"> └ 安全推進課 5 └ 運転課 29 <ul style="list-style-type: none"> └ 運輸指令 └ 姪浜乗務事務所 114 └ 橋本乗務事務所 22 └ 車両課 14 └ 姪浜車両工場 22 └ 橋本車両工場 16 └ 施設部 121 <ul style="list-style-type: none"> └ 技術課 17 └ 計画課 9 └ 施設課 25 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※建築設備 └ 電気課 28 └ 姪浜保守事務所 22 └ 橋本保守事務所 19 		<p>交通事業管理者 定数 560人 (管理者を除く)</p> <p>└ 交通局</p> <p>└ 理事</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務部 56 <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 8 └ 職員課 18 └ 教習所 15 【職員課長が兼務】 └ 課長(給与) 【総務企画局人事課長が兼務】 └ 財務課 14 └ 営業部 160 <ul style="list-style-type: none"> └ 営業課 16 └ D X 推進課 9 └ 駅務サービス課 125 └ 広告・駅ナカ事業課 9 └ 運転車両部 224 <ul style="list-style-type: none"> └ 安全推進課 5 └ 運転課 29 <ul style="list-style-type: none"> └ 運輸指令 └ 姪浜乗務事務所 114 └ 橋本乗務事務所 22 └ 車両課 16 └ 姪浜車両工場 21 └ 橋本車両工場 16 └ 施設部 119 <ul style="list-style-type: none"> └ 技術課 16 └ 計画課 9 └ 施設課 26 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※建築設備 └ 電気課 26 └ 姪浜保守事務所 22 └ 橋本保守事務所 19 	
		<p>凡例 _____ 名称変更 新設</p> <p>(※数字の下線は、定数変更を示す。)</p>	

V. 条例案の概要

議案第 90 号 福岡市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

改正案の概要

第 1 改正の理由

高速鉄道 3 号線(七隈線)の混雑緩和策として車両を増備するに当たり、条例に規定された事業用車両数の上限を改める必要があるため。

第 2 改正の内容

事業用車両数の上限を、「228両」から「244両」に改める(第 2 条第 3 項関係)。

第 3 施行期日

公布の日

【参考】車両の種類及び車両数の内訳

車両の種類 \ 車両数	現在	増備後
1000N系車両 [空港線・箱崎線(1編成6両)]	108両(18編成)	108両(18編成)
2000系車両 [空港線・箱崎線(1編成6両)]	36両(6編成)	36両(6編成)
3000系車両 [七隈線(1編成4両)]	68両(17編成)	68両(17編成)
3000A系車両 [七隈線(1編成4両)]	<u>16</u> 両(<u>4</u> 編成)	<u>32</u> 両(<u>8</u> 編成)
合計	<u>228</u> 両(<u>45</u> 編成)	<u>244</u> 両(<u>49</u> 編成)

福岡市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

新旧対照表

(下線部分は改正部分)

現 行	改 正 案
<p>第1条 (略)</p> <p>(経営の基本)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 交通事業の事業用車両数は、<u>228</u>両以内とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(以下略)</p>	<p>第1条 (同左)</p> <p>(経営の基本)</p> <p>第2条 (同左)</p> <p>2 (同左)</p> <p>3 交通事業の事業用車両数は、<u>244</u>両以内とする。</p> <p>4 (同左)</p> <p>(同左)</p>

議案第 91 号 福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案

改正案の概要

第 1 改正の理由

現行の磁気券又は I C カードによる乗車に加えて、クレジットカードの非接触決済機能（いわゆるタッチ決済機能）による乗車を福岡市地下鉄において本格導入するに当たり、条例を改正する必要があるため。

第 2 改正の内容

- (1) 管理者が認める媒体（クレジットカード、スマートフォン等）を乗車券とみなすことができるとする規定の追加（第 13 条の 2 関係）
- (2) 管理者が認める媒体（クレジットカード、スマートフォン等）で乗車した際に適用する乗車料金に関する規定の追加（第 4 条関係）

第 3 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日

福岡市高速鉄道乗車料金等条例の一部を改正する条例案

新旧対照表

(下線部分は改正部分)

現 行	改 正 案
<p>第1条～第3条 (略)</p> <p>(料金の種類及び額)</p> <p>第4条 料金の種類は、普通料金、定期料金、回数料金、1日乗車料金及びカード料金とする。</p> <p>2～6 (略)</p> <p><u>[新設]</u></p> <p>第5条～第13条 (略)</p> <p>(ICカードによる乗車)</p> <p>第13条の2 ICカードを利用して高速鉄道に乗車する者が高速鉄道に乗車している間においては、当該ICカードを乗車券とみなす。</p> <p>(以下略)</p>	<p>第1条～第3条 (同左)</p> <p>(料金の種類及び額)</p> <p>第4条 料金の種類は、普通料金、定期料金、回数料金、1日乗車料金、<u>カード料金及び媒体料金</u>とする。</p> <p>2～6 (同左)</p> <p><u>7 媒体料金は、管理者が認める媒体</u> <u>(クレジットカード、クレジットカード機能を有する機器その他これらに類するもの(ICカードを除く。))をいう。以下同じ。)</u>に搭載されている非接触決済の機能を利用して高速鉄道に乗車する者から収受する料金とし、その額は、普通料金の額の範囲内において管理者が定める。ただし、同一の乗客から同一の媒体により1日に収受する料金の額の上限は、1日乗車料金の額の範囲内において管理者が定める。</p> <p>第5条～第13条 (同左)</p> <p>(ICカード等による乗車)</p> <p>第13条の2 ICカード<u>又は管理者が認める媒体</u>を利用して高速鉄道に乗車する者が高速鉄道に乗車している間においては、当該ICカード<u>又は当該媒体</u>を乗車券とみなす。</p> <p>(同左)</p>